利用上の注意

1 市町村民経済計算は、令和5年3月末現在の40市町村を単位として、県民経済計算を按分する方法で推計しています。

なお、推計資料の制約などから、市町村内総生産(名目)と市町村民所得のみの表章となっています。(支出系列及び実質値は推計していません。)

2 計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、平成 23 年度まで遡って改定しましたので、平成 23 年度から令和4年度の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。

なお、旧基準で推計された平成 22 年度以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。

- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - O …… 単位未満
 - 一 …… 該当なし、又は比較をすることが適切でないもの
- 4 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。

(X1-X0)/(X0の絶対値)×100

X1: 当年度の計数、 X0: 前年度の計数

※前年度の計数が0で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が0の場合は「皆減」と表しています。

- 5 統計表の数値は四捨五入の関係で、総計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 6 本報告書の内容については、ホームページにも掲載しております。 「青い森オープンデータカタログ」https://opendata.pref.aomori.lg.jp/
- 7 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1 青森県 総合政策部 統計分析課 統計情報分析グループ TEL 017-734-9166 (直通) 電子メール tokei@pref.aomori.lg.jp